

川崎市SDGs未来都市計画

川崎市

< 目次 >

1 全体計画

1.1 将来ビジョン

(1) 地域の実態.....	2
(2) 2030 年のあるべき姿.....	7
(3) 2030 年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール、ターゲット.....	9

1.2 自治体SDGsの推進に資する取組

(1) 自治体SDGsの推進に資する取組.....	12
(2) 情報発信.....	28
(3) 普及展開策.....	29

1.3 推進体制

(1) 各種計画への反映.....	30
(2) 行政体内部の執行体制.....	32
(3) ステークホルダーとの連携.....	33

1.4 地方創生・地域活性化への貢献.....37

1. 全体計画

1. 1 将来ビジョン

(1) 地域の実態

①地域特性

1. 優れた立地と充実した交通ネットワーク

- 日本列島のほぼ中央に位置し、北は多摩川を挟んで東京都と南は横浜市にそれぞれ隣接し、西は多摩丘陵地帯を控え、東は東京湾に臨んでいる。
- 新幹線や羽田空港等へのアクセス性が高く、利便性の高い交通ネットワークが構築されている。

2. 交通・物流の高い利便性

- 東京都心から放射状に広がる東名高速道路、国道1号などが市内を横断し、市臨海部においては、東京湾アクアライン、首都高速道路によって周辺都市と結ばれており、利便性の高い交通アクセスを誇る。
- 市内には鉄道駅が55駅あり、大都市の中で4番目に鉄道密度の高い都市である。
- 市内を縦貫するJR南武線上には、交通結節点となる複数の鉄道路線が乗り入れる駅が5駅あり、東京都心をはじめ各地との鉄道によるアクセスが至便である。
- 18か国・32都市の就航先を誇る羽田空港と多摩川を挟んで近接しており、現在整備中の(仮称)羽田空港連絡道路の完成により、さらにアクセス性が高まる。
- 原油からコンテナまでを取り扱う国際貿易港である川崎港を有し、超大型船から小型船まで1日平均60隻が入港する。

3. 市の歴史とともに培われた多様なステークホルダーとの連携

- 川崎市は、明治時代の京浜工業地帯造成開始から100年にわたる発展の過程で直面した、深刻な公害問題、右肩上がりの経済成長の終焉など困難な諸局面を開くために、市民、事業者、大学・研究機関、行政が連携・協働し、技術やノウハウといった知的資源の開発や人材育成などを行ってきた。
- 市民・事業者・行政の各主体が歴史の中で育ててきた技術やノウハウを活かし、環境、福祉、医療をはじめとする様々な分野において、市域のみならず世界が直面する課題の解決に資する「地域のしくみ・基盤づくり」に取り組んできた。
- 併せて、全国に先駆けて「多文化共生」を進めてきた土壌を強みとし、多様なステークホルダーとともに地域のしくみを変革する風土が根付いており、多様な生き方や考え方を寛容に認め合い、誰もが社会参加し活躍できる「社会環境づくり」を進めている。
- 2019年2月現在で、315の企業・団体、72の大学・研究機関と連携協定等を締結し、多様な主体とのパートナーシップによる地域活性化や地域課題解決に向けた協働の取組を進めている。

4. 大都市中最も若い都市

- 平均年齢は 42.8 歳と大都市中最も若いことに加え、出生率は最も高く(27 年連続)、死亡率が最も低い(11 年連続)。(平成 27(2015)年国勢調査)
- 全国的に人口が減少に転じる中、本市は人口の増加が続き、住民基本台帳の平成 27(2015)年人口増加数によると、人口増加比率は大都市中 3 年連続で最も高くなっており、平成 19(2007)年 10 月から 10 年間での人口増加率は 9.80%と福岡市に次いで 2 位となっている。平成 29(2017)年 4 月には人口が 150 万人を超えた。
- 高齢化率は、平成 27(2015)年国勢調査によると 19.5%と、大都市の中で最も低い、平成 32(2020)年には「超高齢社会(65 歳以上の人口比率が 21%超)」が到来し、人口のピークとなる平成 42(2030)年を経て、平成 72(2060)年には現役世代約 1.5 人で 1 人の高齢者を支える状況となることが見込まれる。

5. 先端産業・研究開発機関の集積

- 川崎市は、日本有数の製造業集積都市である。臨海部の京浜工業地帯には高付加価値化が進んだ重化学工業・素材産業、公害問題の経験を通じて培われた環境・エネルギー産業が集積している。
- 東芝、富士通、NEC、日立製作所、キヤノン、昭和電工、JFE、味の素、サントリーといった日本を代表する企業やグローバル企業の日本法人などの約 400 の研究開発機関が集積する先端技術開発拠点都市でもある。
- 羽田空港の多摩川対岸に位置する殿町地区では、2004 年いすゞ自動車川崎工場の移転に伴い跡地の利活用が進められ、ライフサイエンス分野の研究開発エリア「キングスカイフロント」として、60 以上の生命科学・医療分野の企業・研究機関が集積している。
- 新川崎・創造のもり地区には、最先端の研究開発を行う 50 者を超える研究開発型の企業・大学研究室が立地している。オープンラボやインキュベーション施設を整備し、オープンイノベーションを推進することで、最先端技術の研究開発に取り組む企業・団体の更なる集積を図っている。
- 産業別に市内総生産の構成をみると、臨海部を中心に集積する製造業が最も大きく、次いで不動産業、サービス業の順となっており、これら 3 業種で産業活動による生産額の 7 割弱を占めている。
- 平成 26(2014)年経済センサス基礎調査によると、「情報通信業」「学術研究、専門・技術サービス業」「石油製品・石炭製品製造業」「運輸業、郵便業」などにおいて、全従業者に占める従業者割合が大都市中 1 位となっている。

6. 文化・芸術、スポーツ、自然などの魅力ある地域資源

○「音楽のまち・かわさき」

市内には 2 つの音楽大学をはじめ、4 つの市民オーケストラ、100 を超える市民合唱団・吹奏楽団などがあり、音楽家、舞台芸術家に従事する人の割合が全国平均の約 2 倍である。日本有数の音楽ホールで世界的にも評価の高い「ミューザ川崎シンフォニーホール」や

音楽関係人材を活かした地域の魅力づくりを進めている。

○「スポーツのまち・かわさき」

「川崎フロンターレ」「川崎ブレイブサンダース」といったホームタウンスポーツが盛んであり、これらの競技チームやアスリートと連携しシビックプライドの醸成や都市イメージの向上を進めている。

○多摩川

市域を沿って流れる多摩川は、高度成長期にはゴミの浮かぶ濁った川であったが、市民、企業、行政が連携して、アユが遡上する都市部における貴重な自然空間を取り戻した。多摩川の水と緑は、本市の自然、産業、歴史、文化に深い関わりを持ち、この魅力を流域で共有して連携を深めるなど、更なる魅力の向上が期待されている。

○生田緑地

生田緑地は、昭和 16(1941)年に都市計画決定された都市計画緑地で、首都圏を代表する緑豊かな自然環境を有する。市民協働で生態系の保全・育成を進めており、雑木林や湿地、湧水等の貴重な自然資源のほか、かつての里山環境や、周辺の農地、樹林等と一体となった美しい風景が今に引き継がれているとともに、伝統文化・科学・芸術など個性豊かな施設を多く有する観光拠点として潜在的な集客性も有している。

○日本が誇るユニークな文化を享受できるまち

日本の伝統的古民家を移築した野外博物館「日本民家園」、「ドラえもん」で有名な藤子・F・不二雄の作品を展示した「藤子・F・不二雄ミュージアム」、川崎生まれの世界的芸術家である岡本太郎の多面的な活動を体感できる「岡本太郎美術館」など、日本が誇るユニークな文化や作品を鑑賞できる施設を有し、インバウンドのポテンシャルも高い。

②今後取り組む課題

1. 少子高齢化の更なる進展、人口減少への転換、生産年齢人口の減少

本市は、首都圏の中心に位置する立地や交通利便性といった優位性で、多くの人々に選ばれ、活力ある都市として人口の増加が続いているものの、将来人口推計では、少子高齢化の進展、人口減少への転換、生産年齢人口の減少が予測されており、今後も継続した住みよいコンパクトで効率的なまちづくりに向けた取組が求められている。

2. 超高齢社会に向けた対応

全国的な傾向よりも高い要介護・要支援認定率であることに加え、ひとり暮らし高齢者、高齢者夫婦のみの世帯の増加も見込まれ、誰もが住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができる自助・互助・共助・公助のしくみづくりや、いきがいや健康づくり、要介護度の改善・維持に向けた取組が求められている。

3. 子ども・若者を取り巻く環境の変化への対応

多様化する子育て世帯のニーズに適切に対応するため、就労と子育てを両立できる社会の実現に向けた子育て環境の整備や、さまざまな体験ができる機会の提供、さらには「子どもの貧困」への対応として、子ども・若者の成長段階に応じた切れ目のない支援を行

うなど、子ども・若者が安全・安心に過ごせる環境づくりが求められている。

4. 一人ひとりが尊重され、能力を発揮できる環境づくり

人口減少などさまざまな社会環境の変化の中で、女性、外国人、障害者その他マイノリティへの社会環境的障壁を取り払い、一人ひとりが尊重され能力を発揮できる環境の整備が必要となっている。

5. 都市インフラの老朽化と有効活用

上下水道施設、道路、橋りょう、公園施設なども含めた都市インフラの老朽化に、限られた財源で計画的に対応していく必要がある。また、公共空間を活用したまちの賑わい・交流の創出や、民間活力の活用による公共施設の維持管理の方策を検討し、魅力あふれる持続可能なまちづくりを進める必要がある。

6. 産業経済を取り巻く環境変化への対応

成長産業の育成により産業集積の維持・強化を図るほか、AI、IoT等の次世代技術の活用による経営革新や働き方改革への対応など、産業を取り巻く環境の変化を的確に捉え、市内産業をさらに活性化させていくことが課題である。

川崎臨海部については、石油産業を中心とした業界再編の動きや、コンビナート全体の設備老朽化、低未利用地の分散的な発生などの現状を打破し、力強い産業都市の中心として地域の発展を牽引するとともに、地球規模の課題を解決する新しい価値の創出を先導することが求められている。

7. 地球規模での環境問題・エネルギー問題等への対応

川崎の強みである環境技術を活用しながら、市民・事業者など多様な主体の連携により、市域における温室効果ガス排出量削減、ごみ減量化、資源循環などを一層推進する。また、市内企業の海外展開支援などにより、国際的な環境活動も推進することで、地球規模での気候変動や途上国の生活環境改善に貢献し続ける必要がある。

8. 災害対策の一層の強化

今後30年間に約70%の確率で発生するとされている「東海・東南海・南海地震」や、いわゆる「首都直下地震」に備え、東日本大震災や阪神・淡路大震災等の教訓を踏まえ、自助・共助(互助)・公助の各視点から地域防災力の強化につなげる必要がある。

9. 市民の主体的な取組を促し、地域でお互いに助け合うしくみの強化

コミュニティ運営の担い手が固定化・減少する一方、地域に関わることなく生活している人々が増え、従来のコミュニティ施策では新たな担い手を見出しにくい状況がある。これまでの社会の枠組みでは対応することが困難な問題に対し、行政の果たすべき役割を捉え直した上で、市民の主体的な取組を促し、地域でお互いに助け合うしくみを強化するとともに、新たな都市型コミュニティを目指す施策を展開する必要がある。

10. 労働環境の改善と生産性向上の一体的な実現に向けた「働き方改革」の推進

男性の子育てや介護への関わりや女性の能力発揮を促進するなど、仕事と生活の調和を推進し、性や年齢にかかわらず誰もが意欲と能力を発揮して働く環境を整えることで、経済の活力と成長力も同時に高め、持続可能な社会の実現に資するさまざまな取組が求められている。

11. 選ばれ続ける都市・かわさきに向けて

歴史の中で培われた、多様なステークホルダーとともに地域のしくみを変革する風土を今後さらに発展させ、本市に集積するヒト・モノ・技術の新たな出会いや組み合わせを促し、市域や世界が抱える課題に対し多角度からの解決アプローチを創り出していく。

また、課題の解決を図ることで新たなビジネスを生み、地方や世界に波及する経済的価値の創出につなげ、この課題解決の成果や経済基盤の底上げを世界全体の豊かな生活の実現に結びつけていく必要がある。

(2) 2030 年のあるべき姿

**めざす都市像 「成長と成熟の調和による持続可能な最幸(※)のまち かわさき」
まちづくりの基本目標 「安心のふるさとづくり」「力強い産業都市づくり」**

※「最幸」とは、川崎を幸せあふれる最も幸福なまちにしていきたいという思いを込めて使用している。

(全体像)

- これまで築いてきた産業の集積や、首都圏の中心に位置する恵まれた立地条件などのポテンシャルを活かして、今後成長が見込まれる分野の産業振興がさらに進んでいる。
- 暮らしの質を向上させるような新たな価値を、企業・団体などの多様な主体と共に創造するなど、地域経済の活性化を図りながら、環境問題をはじめとする国際的な課題解決へ貢献し、我が国の持続的な成長を牽引する「力強い産業都市づくり」が進んでいる。
- 成長と成熟が調和した持続的な発展を通じて、我が国、アジア、世界の平和と繁栄に貢献し、誰もが幸せを感じられる川崎をめざしたまちづくりが進んでおり、この素晴らしいまちが、未来を担う子どもたちに引き継がれている。

(分野ごとの将来像)

① 生命を守り生き生きと暮らすことができるまち

- 従来の防災の取組だけでは対応が困難な大規模な災害や、世界的規模で見られる気候変動による影響など、安全が脅かされるような出来事が増加していることから、誰もが安心して暮らせるよう、市民の身近な安全や生活基盤の確保に取り組むとともに、都市全体の安全性の向上を図り、大規模災害にも耐えられるまちづくりが進んでいる。
- 超高齢社会にあっても、誰もが自立と尊厳を保ちながら、住み慣れた地域や自らが望む場で、安心してすこやかに生き生きと暮らせるまちづくりが進んでいる。

② 子どもを安心して育てることのできるふるさとづくり

- 子どもや若者が、夢や希望を抱いて、安心して生きていける社会の実現のために、出産・子育てから、子どもの成長・発達の段階に応じた「切れ目のない」支援を進め、子どもや子育て家庭に寄り添い、共に、幸せに暮らすことができる地域づくりが進んでいる。
- 未来を担う子どもたちが、乳幼児期には、情緒の安定とともに、他者への愛着や信頼感を醸成し、学齢期には、社会の中で自立して主体的な人生を送る基礎を築くとともに、個人や社会の多様性を尊重し、共に支え、高め合いながら成長し、若者として社会に力強く羽ばたいていく姿を市民が実感できるような社会が実現している。
- 生涯を通じた、市民の学びや活動を支援することで、それぞれの市民が持つ経験や能力が地域の中でつながり、さまざまな世代が交流しながら、社会的な役割として活かされるような環境づくりが進んでいる。

③ 市民生活を豊かにする環境づくり

- 地球温暖化や資源・エネルギー問題など地球規模での環境問題がより深刻化する中で、環境変化に対して柔軟に適応するとともに、市民、事業者などと協働しながら、地球や地域の環境保全を進め、健康で快適に暮らし続けることができる持続可能なまちづくりが進んでいる。
- 川崎がこれまで培ってきた優れた環境技術や、環境を改善する過程で得られた経験を活かして、新たな環境技術を創り出すとともに、多くの市民にとって母なる川とも言える多摩川や、多摩丘陵など、生活にうるおいとやすらぎをもたらす市民共有の貴重な財産である緑を次世代に継承するなど、人と自然が共生する社会を、さまざまな主体と力を合わせてつくりだしている。

④ 活力と魅力あふれる力強い都市づくり

- 我が国が直面している少子高齢化やエネルギー政策の転換、地球温暖化などの課題を新産業の創出に結びつけるとともに、成長を続けるアジアをはじめ、世界と競いながら、付加価値の高い、活力ある産業の集積等を促進することなどで、国際的な課題解決に貢献する、環境と調和した持続可能な産業都市づくりが進んでいる。加えて、意欲ある人が自らの能力や個性を活かして働くことができるよう、人材育成や多様な就業が可能な社会が実現している。
- 首都圏における、近隣都市の拠点との適切な連携のもとで、それぞれの地域特性を活かし、魅力にあふれ多くの人が市内外から集まる広域的な拠点整備を推進するとともに、まちの成熟化に的確に対応し、誰もが安全で安心して暮らせる身近なまちづくりが進んでいる。
- これらの拠点を結び・支える基幹的な道路や鉄道と、自転車や徒歩も含めて、少子高齢化の急速な進展などの社会状況の変化を見極めながら、誰もが快適に利用できる身近な交通環境の強化をバランスよく進めるまちづくりを基本として、民間活力を活かした、総合的な整備が進んでいる。
- それぞれの地域の歴史や文化に根ざした川崎らしさを大切にするとともに、スポーツや音楽などの地域資源を磨き上げ、それらが融合しながら変貌を遂げる国際都市川崎の多彩な魅力を発信する。こうしたことにより、都市ブランドを確立し、市民が愛着と誇りを持ち、一層多くの人々が集い賑わう好循環のまちづくりが進んでいる。

⑤ 誰もが生きがいを持てる市民自治の地域づくり

- 地方への分権が進む中、まちづくりの主役は、そこで暮らし、活動するすべての市民、団体、企業などであることから、市民と行政の「情報共有」「参加」「協働」を基本としながら、市民が主体となって、地域の身近な課題解決を促進するとともに、多様な人々が生涯にわたって生きがいを感じ、共に認め合い、支え合いながら個性と能力を発揮することができる地域社会が実現している。

(3) 2030 年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール、ターゲット




(KPIの考え方)

SDGsが「川崎市総合計画」の基本構想に掲げるめざすべき都市像「成長と成熟の調和による持続可能な最幸(※)のまち かわさき」と同様の方向性であることから、現時点では総合計画に位置付けられた 2025 年度の成果指標を KPI とし取組を推進する。(参考資料「総合計画に設定する成果指標一覧」参照)。

なお、2030 年の目標については必要に応じて設定していく。





※「最幸」とは、川崎を幸せあふれる最も幸福なまちにしていきたいという思いを込めて使用している。

(経済)

ゴール、ターゲット番号		KPI	
 8.2 8.3		指標: グリーンイノベーションクラスターのプロジェクトの年間件数	
		現在(2016 年度): 5 件	2025 年度: 10 件以上
 9.4 9.5		指標: ウェルフェアイノベーションフォーラムでのプロジェクト稼働件数	
		現在(2016 年度): 21 件	2025 年度: 30 件以上
 17.17		指標: 新川崎・創造のもり地区における特許保有累計件数	
		現在(2016 年度): 144 件	2025 年度: 180 件以上





これまで築いてきた産業の集積や、恵まれた立地条件などのポテンシャルを活かし、革新的な技術、製品、サービスが生まれる知性と創造性のあふれる地域として、市民・企業などの多様な主体と共に、主に医療・福祉・環境・エネルギー分野の産業振興をさらに進め、国際的な課題解決への貢献、地域経済の活性化及び我が国の持続的な成長が統合的に達成可能な、暮らしの質を向上させる新たな価値を創出していく。

(社会)

ゴール、ターゲット番号		KPI	
 17.17		指標: 地域貢献活動に関する取組に関わったことのある人の割合	
		現在(2016年度): 15.3%	2025年度: 25%以上
 10.2		指標: 平等と多様性が尊重されていると思う市民の割合	
		現在(2016年度): 35%	2025年度: 41%以上
 11.7		指標: 地域包括ケアシステムの考え方の理解度	
		現在(2016年度): 9.9%	2025年度: 42%以上
 5.1		指標: 平等と多様性が尊重されていると思う市民の割合 (再掲)	
		現在(2016年度): 35%	2025年度: 41%以上

様々なステークホルダーが有機的につながること、自助・互助・共助・公助のバランスのとれた地域運営を進め、誰もが多様な生き方や考え方を寛容に認め合いながら、寄り添い、支え合い、社会に貢献することで生きがいを持ち、日常生活の質的な充足を強く感じることができる成熟したまちを実現する。また、様々な個人や団体が出会い、それぞれの思いを共有・共感することで生まれる相互作用により、これまでにない活動や予期せぬ価値を創出していく。

(環境)

ゴール、ターゲット番号		KPI	
	13.3	指標：市域の温室効果ガス排出量の削減割合（1990 年度比）	
		現在（2016 年度）： ▲16.8%	2030 年： ▲30%以上
	12.5 12a	指標：1 人 1 日あたりのごみ排出量	
		現在（2016 年度）：947g	2025 年度：917g 以下
	7.1 7.3	指標：市域の温室効果ガス排出量の削減割合（1990 年度比）（再掲）	
		現在（2016 年度）： ▲16.8%	2030 年： ▲30%以上
	17.17	指標：市民や市内の事業者による環境に配慮した取組（省エネなど）が進んでいると思う市民の割合	
		現在（2016 年度）：27.7%	2025 年度：28%以上

地球温暖化対策等が、産業振興、防災対策、健康維持などの多様な便益（マルチベネフィット）をもたらすことに着目しながら、エコ暮らし（スマートライフスタイル）の実践、低炭素型ビジネススタイルの普及、再生可能エネルギーの導入とエネルギーの最適利用などの温室効果ガス排出量削減や、気候変動への適応策等を推進する。

また、取組に当たっては、市民・事業者をはじめとした多様な主体の連携により進めるとともに、川崎の特徴と強みである環境技術の集積を活かし、地球温暖化対策等に資する製品・技術等の国内外への提供などにより、低炭素さらには将来の脱炭素社会の構築等に向け、市域のみならず地球規模の環境問題の解決に寄与する。

1.2 自治体SDGsの推進に資する取組






(1)自治体SDGsの推進に資する取組

(KPIの考え方)

KPIについては、代表的なものを記載している。その他のKPIについては、参考資料「総合計画に設定する成果指標一覧」参照。

① 生命を守り生き生きと暮らすことができるまちづくり

1. 災害から生命を守る取組

ゴール、ターゲット番号		KPI	
  	1.5, 9.1, 11.5 11.7, 11.b, 13.1 17.17	指標:住宅の耐震化率	
		現在(2016 年度): 92.7%	2020 年度: 95%以上
 			

○災害・危機事象に備える対策の推進

- ・「国土強靱化地域計画」や「地域防災計画」等の各種防災計画に基づいたハード・ソフト両面からの防災・減災対策
- ・地域防災力の更なる強化を目的とした、市民への効果的な啓発や実践的な防災訓練の充実
- ・職員一人ひとりの防災意識の高揚と災害対応能力の向上に向けた取組
- ・市民の防災意識を高め、「備えていない人が備えていく」ための環境づくりと、「防災から始まる、力強いまち」の実現に向けた危機管理体制の充実

○地域の主体的な防災まちづくりの推進

- ・不燃化重点対策地区における各種補助事業等の推進による建築物の不燃化の促進
- ・火災延焼リスクの高い地区における減災対策に向けた地域住民との協働による防災まちづくりの推進

○まち全体の総合的な耐震化の推進

- ・「耐震改修促進計画」に基づく特定建築物や住宅の耐震化の促進
- ・大規模盛土造成地における震災被害軽減に向けた取組などによる宅地の耐震化の推進
- ・「橋梁耐震化計画」に基づく計画的な橋りょう耐震対策の推進

○消防力の総合的な強化






- ・消防力の基盤となる防災活動拠点の整備等による消防体制の充実強化
- ・大規模災害やテロ・NBC災害等の各種災害を見据えた災害対応能力の向上
- ・消防団活動の充実強化や町内会等との連携による地域防災力の向上

○安全・安心な暮らしを守る河川整備

- ・河川改修等の計画的な整備推進

- ・市民防災意識の向上などソフト対策と連携した取組の推進

2. 安全に暮らせるまちをつくる取組

ゴール、ターゲット番号	KPI	
   3.6, 11.2, 11.7 12.7, 16.4, 16.5 17.17  	指標：バリアフリー化すべき重要な特定の道路の整備割合 現在(2016 年度)：58% 2020 年度：100%	

○防犯対策の推進

- ・防犯設備の設置促進による安全・安心な生活環境の整備
- ・多様な主体と連携した防犯対策による地域の防犯力の強化
- ・消費者被害の未然防止に向けた関係機関との連携による取組の推進

○交通安全対策の推進

- ・交通事故防止に向けたライフステージごとの啓発の推進
- ・歩道、交差点及び道路安全施設の継続的な整備
- ・地域の実情に応じた駐輪場の整備や駐輪場への誘導と放置自転車の撤去活動の実施









○ユニバーサルデザインのまちづくりの推進

- ・ソフト・ハード両面からのバリアフリーの取組の推進
- ・誰もが利用しやすいユニバーサルデザインタクシーの普及の促進
- ・鉄道駅の安全性・利便性の確保に向けたホームドア等整備の促進及び片側改札駅の改良の推進

○地域の生活基盤となる道路等の維持・管理

- ・予防保全の考え方による計画的な維持管理の推進
- ・適切な維持管理による施設等の長寿命化の推進
- ・道水路の効率的な管理や災害復旧等に寄与する道路台帳図のデジタル化の推進

3. 水の安定した供給・循環を支える取組

ゴール、ターゲット番号	KPI	
   1.5, 3.9, 6.1 6.2, 6.3, 6.4 6.5, 7.2, 9.1 11.5, 13.1, 14.1     	指標：重要な水道管路の耐震化率 現在(2016 年度)：79.6% 2021 年度：97.5%以上	


○安定給水の確保と安全性の向上

- ・経年化した水道施設・管路の更新及び耐震化の推進
- ・配水池・配水塔と市立小中学校への開設不要型応急給水拠点の整備
- ・良質で安全な水の安定供給に向けた水質管理の徹底
- ・経年化した工業用水道施設・管路の更新・耐震化及び主要管路の更新に向けた検討

○下水道による良好な循環機能の形成

- ・下水道の管きょ・施設の地震対策の推進
- ・重点化地区等における浸水対策の推進
- ・水処理センターの高度処理化の推進
- ・下水道法施行令への対応に向けた合流式下水道の改善
- ・下水道の管きょ・施設の老朽化対策の推進とアセットマネジメントの導入

4. 誰もが安心して暮らせる地域のつながり・しくみをつくる取組

ゴール、ターゲット番号	KPI	
 <p>3.4, 3.5, 3.a, 4.7 8.5, 10.2, 10.3 10.4, 11.1 11.7, 16.b 17.17</p>	指標：地域包括ケアシステムの考え方の理解度	
	現在(2016 年度) : 9.9%	2021 年度 : 32.0%以上

○総合的なケアの推進

- ・「地域包括ケアシステム推進ビジョン」に基づく、市民が、住み慣れた地域や本人の望む場で、安心して暮らし続けることができるしくみづくりの更なる推進
- ・地域包括ケアシステムの必要性や「地域包括ケアシステム推進ビジョン」の考え方の地域全体での共有
- ・地域資源の活用によるセルフケア意識の醸成や地域の支え合い・助け合いなど、日常生活支援・介護予防の取組の推進
- ・医療・看護・介護の連携による地域における包括的かつ継続的な在宅療養のしくみづくりの推進

○高齢者福祉サービスの充実

- ・高齢者が住み慣れた地域や本人が望む場所で安心して暮らし続けることができる、質の高い介護サービス基盤の整備とサービスの着実な提供に向けた、特別養護老人ホーム等の整備や、適正な監査指導の実施
- ・老朽化した高齢者福祉施設の長寿命化や、建て替えに合わせた再編・統合、公設施設の運営手法等の見直しなどによる、介護サービスの提供基盤の確保

- ・専門性を有する介護人材が、質の高いケアを継続して提供できるよう、限られた人的資源の効率的・効果的な活用

○高齢者が生きがいを持てる地域づくり

- ・さまざまな経験や知識を有する高齢者の地域づくりへの参加や、高齢者の生きがい、健康づくりを支援するしくみや環境の整備
- ・子どもから高齢者までの多世代による日常的な交流を促進し、あらゆる世代の多様な人材が活動する地域コミュニティの拠点づくりに向けた取組の実施

○障害福祉サービスの充実

- ・行政と民間事業者等との役割分担と連携のもと、ライフステージや障害の状況に合わせた支援体制の構築
- ・障害者の地域生活の支援に向けた、居宅支援や短期入所、日中通所などのサービスの提供や、地域における住まいの基盤の整備
- ・老朽化した障害児者福祉施設の長寿命化や、建替えに合わせた再編・統合、公設施設の運営手法等の見直しなどによる、障害福祉サービスの提供基盤の確保

○障害者の自立支援と社会参加の促進

- ・障害者が就労することで社会的・経済的に自立し、豊かな地域生活を送ることができるよう、障害者雇用を取り巻く環境の変化に対応した取組の推進
- ・多様な主体が連携して、さまざまなイベントや場面などをとらえた共生社会に向けた取組の推進

○誰もが暮らしやすい住宅・居住環境の整備

- ・高齢者や子育て世帯等が安心して住み続けられる住まい・住まい方の構築
- ・既存住宅の活用強化と流通促進に向けた誘導、高経年の住宅地や団地型マンションの維持・再生に向けた支援の推進
- ・重層的な住宅セーフティネットの構築に向けた市営住宅の活用と居住支援協議会の適切な運営

○生き生きと暮らすための健康づくり

- ・地域団体・企業等の多様な主体と連携しながら、介護予防の取組と一体となった、生涯を通じた主体的な健康づくりとそれを支える環境づくりの推進
- ・「がん」の早期発見・早期治療に向けたがん検診の受診率向上と、生活習慣の改善等がもたらさないための取組の推進

5. 確かな暮らしを支える取組


ゴール、ターゲット番号		KPI	
  	1.1, 1.2, 1.3	指標：国民健康保険料収入率（現年分）	
	2.1, 3.8	現在（2016 年度）： 94.12%	2021 年度： 95.0 以上

○確かな安心を支える医療保険制度等の運営

- ・国の制度改革への対応や医療費の適正化を図りながら、国民健康保険や後期高齢者医療制度の安定的かつ持続的な運営を確保

- ・県から移譲される難病関連事務の円滑な実施と公平かつ安定的な助成制度等の整備
- 自立生活に向けた取組の推進
- ・真に保護が必要な人に対する最低限度の生活の保障と、就労など自立のための支援や医療扶助の適正化に向けた取組の推進
- ・生活保護受給世帯の子どもの自立を支援するための取組として、「貧困の連鎖防止」に向けた学習支援の実施
- ・生活保護に至る前の生活困窮者に対する社会的・経済的自立に向けた就労・生活支援の実施

6. 市民の健康を守る取組

ゴール、ターゲット番号		KPI	
	2.1, 3.1, 3.2, 3.3 3.5, 3.8, 3.d, 6.1 11.7, 11.b	指標：感染症予防の実施率	
		現在(2016 年度): 94%	2021 年度: 95%以上

○医療供給体制の充実・強化

- ・医療機関における必要な病床機能の確保や、地域の医療機関の機能分担・連携による医療供給体制の充実
- ・資質の高い看護人材の養成や看護職員の市内医療機関等への定着促進と、安定的な看護師の養成・確保に向けた取組の推進
- ・緊急性の高い傷病者に対する確実な救急医療資源の提供
- ・救急車の適正利用の促進や救急需要の高まりにあわせた救急体制の整備

○信頼される市立病院の運営








- ・三次救急を中心とした救急医療体制の強化など、今後の医療需要を見据えた川崎病院の医療機能再編整備の推進
- ・川崎南部医療圏で初めてとなる PET-CT の導入など、がん診療機能等の強化・拡充
- ・地域医療機関との連携、機能分担の推進や、地域包括ケアシステム・地域医療構想を踏まえた取組の推進
- ・安定的かつ継続的な医療提供体制づくりの推進

○健康で快適な生活と環境の確保

- ・新型インフルエンザ等への対応など、感染症の発生予防とまん延の防止に向けた取組の推進
- ・動物愛護センターの供用を開始し、ボランティアや市民団体等の多様な主体と連携・協働しながら、人と動物が共生する社会の実現に向けた取組の推進

② 子どもを安心して育てることのできるふるさとづくり

1. 安心して子育てできる環境をつくる取組

ゴール、ターゲット番号		KPI	
      	1.2, 1.3, 2.1, 2.2 3.1, 3.2, 3.7, 3.8 4.2, 4.3, 4.a 5.2, 5.6, 11.7 16.1, 16.2	指標: 子育てが楽しいと思う人の割合	
		現在(2016 年度): 97.2%	2021 年度: 97.7%以上

○子育てを社会全体で支える取組の推進

- ・地域における親子で遊べる場づくりや、互いに支え合う子育て援助活動など子育て家庭を地域社会全体で支える取組の推進
- ・小児医療費助成制度の運用状況の分析及び検証を踏まえた事業の推進

○質の高い保育・幼児教育の推進

- ・保育需要の高まりに対応するための多様な手法による保育受入枠確保の継続
- ・保育所の新設整備等に伴い、新たに必要となる保育人材確保に向けた取組の充実
- ・公立保育所を拠点とした保育の質の維持・向上と地域における子育て支援の充実
- ・一時預かりの拡大や認定こども園への移行など、幼稚園における就労家庭児の受入れの推進


○子どものすこやかな成長の促進

- ・妊娠・出産期から乳幼児期までの切れ目のない支援の継続
- ・児童数の増加に対応した、小学生が放課後等において安全・安心に過ごせる場づくりの推進
- ・こども文化センターと老人いこいの家の連携による多世代交流の促進

○子どもが安心して暮らせる支援体制づくり

- ・児童虐待の未然防止や早期発見のための子育て支援や専門的な支援の推進
- ・ひとり親家庭の自立の促進に向けた生活・子育て・就業支援等の総合的な取組の推進
- ・子どもの貧困対策の視点から、さまざまな分野が連携した総合的な子ども・若者への支援の推進
- ・地域社会全体で、子ども・若者を見守り、支えるしくみの構築

2. 未来を担う人材を育成する取組

ゴール、ターゲット番号	KPI	
 1.2, 3.5, 3.6 3.d, 4.1, 4.3 4.4, 4.5, 4.6 4.7, 4.a, 5.1 8.6, 10.2, 11.7 12.3, 12.8 16.1, 16.2 17.17	指標:「授業が分かる、どちらかと言えば分かる」と回答した児童生徒の割合 現在(2017 年度): 90.9%(小 5) 77.2%(中 2) 2021 年度: 93.0%以上(小 5) 80.0%以上(中 2)	

○「生きる力」を伸ばし、人間としての在り方生き方の軸をつくる教育の推進

- ・小学校から高等学校までの計画的・系統的な「キャリア在り方生き方教育」の推進
- ・「分かる」が実感できる授業づくりの充実による学力の更なる向上
- ・小学校における外国語教育の教科化など、学習指導要領改訂への適切な対応
- ・小中9年間にわたる「健康給食」の推進及び学校給食を活用した更なる食育の充実

○一人ひとりの教育的ニーズへの対応

- ・障害の有無に関わらずすべての子どもが共に学び合えるインクルーシブ教育システムの構築
- ・一人ひとりの教育的ニーズに応じた、きめ細やかな支援を実施するための校内支援体制の構築
- ・福祉部門等との連携強化など、教育分野における子どもの貧困対策の推進




○安全で快適な教育環境の整備

- ・登下校時の交通事故減少をめざした交通危険箇所対策の推進
- ・「学校施設長期保全計画」に基づく取組の着実な推進
- ・児童生徒・保護者からのニーズを踏まえた学校トイレ改修の加速化
- ・地域ごとの児童生徒数の動向を踏まえた良好な教育環境整備の推進

○学校の教育力の向上

- ・さまざまな教育課題への対応力向上を図るための学校運営体制の再構築
- ・教職員の長時間勤務の解消に向けた、学校における働き方・仕事の進め方改革の推進

3. 生涯を通じて学び成長する取組

ゴール、ターゲット番号	KPI	
   4.7, 4.a 11.7, 17.17	指標:親や教員以外の地域の大人と知り合うことができた割合	
	現在(2016 年度): 88.6%	2021 年度: 92.0%以上

○家庭・地域の教育力の向上










- ・福祉部門や企業等と連携した情報提供など、これまで支援の場への参加機会が少なかった家庭の参加促進
- ・地域ぐるみで子どもを育てる「地域の寺子屋事業」の全小・中学校への展開に向けた取組の推進

○自ら学び、活動するための支援

- ・地域におけるつながりや、社会参加・生きがいづくりを促進するための、市民の主体的な学び・活動への支援の充実
- ・市民館や図書館等のサービス向上や、老朽化対策など、市民の生涯学習を支える環境整備の推進
- ・市民に身近な活動の場としての、学校施設の更なる活用の推進

③ 市民生活を豊かにする環境づくり









1. 環境に配慮したしくみをつくる取組

ゴール、ターゲット番号	KPI	
   4.7, 7.2, 7.3, 7.a 7.b, 8.2, 8.4, 9.4, 9.b, 11.6, 11.7    12.6, 12.7, 12.8 12.a, 13.1, 13.3 14.3, 17.6, 17.7    17.9, 17.16, 17.17	指標:市域の温室効果ガス排出量の削減割合(1990 年度比)	
	現在(2016 年度): ▲16.8%	2019 年度: ▲20.3%以上

○地球環境の保全に向けた取組の推進

- ・パリ協定や国の地球温暖化対策計画を踏まえた、温室効果ガス排出量の更なる削減に向けた取組の推進
- ・「環境」と「経済」の視点に加え、防災対策など多様な課題の解決にも貢献する視点を重視した取組の推進

2. 地域環境を守る取組

ゴール、ターゲット番号	KPI	
       	3.9, 6.3, 7.3, 9.4 11.6, 11.7, 12.3 12.4, 12.5, 12.8 14.1, 14.2 15.1, 15.5	指標: 市民 1 人 1 日あたりのごみ排出量 現在(2016 年度): 947g 2021 年度: 917g 以下

○地域環境対策の推進

- ・環境基準等の達成維持及び更なる改善に向けた工場・事業場への監視・指導と、事業者の自主的な取組の促進
- ・多様な主体との広域連携等による空気や水などの地域環境対策の推進

○持続可能な循環型のまちをめざした取組の推進

- ・市民・事業者・行政の協働によるごみの減量化・資源化の推進
- ・安定性・安全性を確保した効率的・効果的な廃棄物処理事業の推進

3. 緑と水の豊かな環境をつくりだす取組

ゴール、ターゲット番号	KPI	
     	2.4, 6.6, 11.7 12.8, 15.1, 15.2 15.3, 15.4, 15.5 15.6, 17.17	指標: 緑地保全面積 現在(2016 年度): 241ha 2021 年度: 285ha 以上

○協働の取組による緑の創出と育成

- ・市民や事業者との協働による緑豊かなまちづくりに向けた取組の推進
- ・身近な公園のルールづくりなど、地域が主体となる公園緑地づくりの推進
- ・民間の発想や運営ノウハウを活用したパークマネジメントの取組の推進

○魅力ある公園緑地等の整備

- ・公園や地域の特色を活かしたテーマ性のある公園緑地づくりの推進
- ・周辺のまちづくりと連携した大規模公園緑地の整備推進
- ・予防保全型の維持管理など公園施設の適切な維持管理の推進

○多摩丘陵の保全




- ・さまざまな制度を活用した緑地保全の取組の推進
- ・市民等による効果的な緑地・里山の保全・活用の推進

○農地の保全・活用と「農」とのふれあいの推進

- ・多面的な機能を有する都市農地の保全・活用に向けた取組の推進
- ・多様な主体との連携による、市民が「農」にふれる場の提供促進
- ・都市農業に対する理解の促進に向けた効果的な PR の実施
- 多摩川の魅力を活かす総合的な取組の推進
- ・民間活力の導入など多摩川の利活用による賑わいの創出に向けた取組の推進
- ・市民との協働や流域自治体等との連携による多摩川の魅力向上に向けた取組の推進

④ 活力と魅力あふれる力強い都市づくり

1. 川崎の発展を支える産業の振興

ゴール、ターゲット番号		KPI	
  	2.3, 2.4, 2.c, 6.a 7.a, 7.b, 8.2, 8.3 8.4, 9.2, 9.4, 9.a 9.b, 11.6, 11.7 12.5, 17.7, 17.17	指標：グリーンイノベーションクラスターのプロジェクトの年間件数	
		現在(2016 年度): 5 件	2021 年度: 7 件以上

○アジアを中心とした海外での事業展開支援の強化

- ・市内企業の海外へのビジネス展開に向けた支援の実施
- ・医療機器や環境などの成長分野における海外販路開拓の支援の実施
- ・水関連企業の海外展開支援による上下水道分野の国際展開の推進

○魅力と活力のある商業地域の形成

- ・商店街等が抱える課題解決を通じた魅力と活力のある商業地域の形成
- ・商店街の魅力を高めるイベント開催等への支援による魅力あるまちづくりの推進
- ・持続可能な卸売市場の構築や国の動向を踏まえた機能強化に向けた取組の推進








○中小企業の競争力強化と活力ある産業集積の形成

- ・市内中小企業の活性化に向けた経営力・技術力強化、生産性向上のための支援の推進
- ・知的財産交流の推進による市内中小企業の新事業展開の促進
- ・中小製造業の操業環境整備への支援の推進

○都市農業の強みを活かした農業経営の強化

- ・都市農業の振興に向けた多様な担い手の育成・確保の推進
- ・農業者の経営改善のための技術・経営支援の実施
- ・企業や大学等との連携による新たな農業価値創造に向けた取組の推進

2. 新たな産業の創出と革新的な技術による生活利便性の向上

ゴール、ターゲット番号	KPI	
      	7.1, 7.3, 7.a, 8.2 8.3, 8.4, 9.2, 9.4 9.5, 11.6, 11.7 12.5, 12.a, 16.9 16.10, 17.8 17.17	指標：ウェルフェアイノベーションフォーラムでのプロジェクト稼働件数 現在(2016 年度)：21 件 2021 年度：30 件以上

○ベンチャー支援、起業・創業の促進

- ・開業率の向上に向けた、市内での起業促進
- ・「かわさき新産業創造センター」を拠点とした、新産業の創出に挑戦する市内ベンチャー企業等に対する成長支援の推進

○地域を支える産業の育成・市内事業者等の新分野への進出支援

- ・超高齢社会を見据えた新たなライフスタイル等の創造・発信に向けたウェルフェアイノベーションの更なる推進
- ・新たな福祉製品・サービスの創出・活用のための「かわさき基準」の一層の推進
- ・コミュニティビジネスやソーシャルビジネスの起業や就業、経営支援の促進

○科学技術を活かした研究開発基盤の強化

- ・新川崎・創造のもりを拠点としたオープンイノベーションの取組の推進
- ・ライフイノベーションの推進に向けた「ナノ医療イノベーションセンター」の運営支援
- ・川崎市コンベンションホールにおける民間のノウハウを活用した産業交流の促進




○スマートシティの推進

- ・低炭素で持続可能な社会の構築に向けて、多様な主体と連携したスマートシティの取組の推進
- ・水素エネルギーの積極的な導入と利活用に向けた「川崎水素戦略」に基づく取組の実施

○ICT(情報通信技術)の活用による市民利便性の向上

- ・行政施設や民間のアクセスポイント・接続アプリケーション等を活用した効率的な「かわさき Wi-Fi」の利用範囲の拡張に向けた取組の推進
- ・「かわさきアプリ」の安定的な運用や利用拡大、AI など新たな ICT を活用したサービスの提供に向けた取組の推進
- ・電子申請の利用による市民や企業の各種手続きに係る負担の軽減、更なるオープンデータの公開と民間情報を合わせた利活用の推進
- ・市役所内部事務の効率化に向けた働き方・仕事の進め方改革や新庁舎建設を見据えた ICT 導入、新たな ICT 活用の取組の推進
- ・マイナンバー制度の円滑な運用とマイナンバーカードの利活用に係る取組の推進

3. 生き生きと働き続けられる環境をつくる取組

ゴール、ターゲット番号	KPI		
  5.b, 8.5 8.6, 8.8 11.7 	指標：ワークライフバランスの取組を行っている事業所の割合 <table border="1"> <tr> <td>現在(2016 年度): 68%</td><td>2021 年度: 75%以上</td></tr> </table>	現在(2016 年度): 68%	2021 年度: 75%以上
現在(2016 年度): 68%	2021 年度: 75%以上		

○人材を活かすしくみづくり

- ・雇用情勢や社会的ニーズに対応した就業支援の実施
- ・「かわさきマイスター」制度をはじめとする技能の振興、継承の取組の推進

○働きやすい環境づくり

- ・中小企業における従業員の福利厚生の充実に向けた取組の推進
- ・市内事業所でのワークライフバランス等の「働き方改革」の取組の推進

4. 臨海部を活性化する取組

ゴール、ターゲット番号	KPI		
   8.2, 8.3 9.1, 9.4 9.5, 11.7	指標：川崎区の従業者 1 人あたりの製造品出荷額 <table border="1"> <tr> <td>現在(2014 年度): 1 億 4,527 万円</td><td>2021 年度: 1 億 7,000 万円以上</td></tr> </table>	現在(2014 年度): 1 億 4,527 万円	2021 年度: 1 億 7,000 万円以上
現在(2014 年度): 1 億 4,527 万円	2021 年度: 1 億 7,000 万円以上		

○臨海部の戦略的な産業集積と基盤整備

- ・臨海部の持続的発展に向けた臨海部ビジョンに基づく戦略的マネジメントの推進
- ・臨海部の持続的発展と日本の成長を牽引する戦略拠点の形成に向けた取組の推進
- ・臨海部の交通機能強化を図る交通結節機能やネットワークの強化に向けた取組の推進
- ・川崎市民の臨海部に対する誇りや期待感の醸成に向けた取組の推進


○広域連携による港湾物流拠点の形成

- ・国際競争力の強化策として取扱貨物量の増加を図るための取組の推進
- ・川崎港の港湾物流機能の強化に向けた取組の推進
- ・港湾貨物の円滑な輸送、防災機能の強化等に向けた取組の促進

○市民に開かれた安全で快適な臨海部の環境整備

- ・臨海部の活性化に向けた、各種イベントの開催や新たな賑わい創出による川崎港の魅力発
- ・川崎港の魅力向上に向けた、港湾緑地の特徴を活かした利用促進策や効率的な管理運営手法の検討
- ・市民が快適に利用できる川崎港の形成に向けた美化対策等の推進

5. 魅力ある都市拠点を整備する取組

ゴール、ターゲット番号	KPI	
 11.3	指標：広域拠点（川崎駅・武蔵小杉駅・新百合ヶ丘駅）の駅周辺人口 現在（2016 年度）：13.1 万人 2021 年度：13.9 万人以上	


○魅力にあふれた広域拠点の形成

- ・川崎駅周辺地区における川崎の玄関口としてふさわしい都市機能の誘導・都市基盤の整備の推進と賑わいの創出等に向けた取組の推進
- ・小杉駅周辺地区におけるコンパクトに集積した都市機能の誘導と賑わい等の創出、安全性・利便性の向上に向けた交通基盤の強化の推進
- ・新百合ヶ丘駅周辺地区における周辺環境等の変化を見据えた土地利用転換の誘導と交通結節機能の強化に向けた取組の推進

○個性を活かした地域生活拠点等の整備

- ・利便性の高い都市機能の集積や交通結節機能の強化などをめざした市街地開発事業等による地域生活拠点の整備
- ・地域特性に応じた多様な主体との連携による鉄道沿線まちづくりの推進と身近な駅周辺等の整備

6. 良好な都市環境の形成を推進する取組

ゴール、ターゲット番号	KPI	
 7.3, 11.3, 15.2, 17.17	指標：「景観計画」等に位置付けられる景観形成基準が遵守されている割合 現在（2016 年度）：20.1% 2021 年度：31%以上	


○安全で安心して快適に暮らせる計画的なまちづくりの推進

- ・地域特性を活かした市民参加による「都市計画マスタープラン」区別構想の改定等の取組の推進
- ・持続可能なまちをめざした良好な市街地環境の形成や環境に配慮した建築物の普及促進

○地域の主体的な街なみ形成の推進

- ・景観をめぐる社会環境の変化に対応した個性と魅力あふれる良好な都市景観形成の推進
- ・良好な住環境形成に向けた住民発意の地区まちづくり活動への支援の推進

7. 総合的な交通体系を構築する取組

ゴール、ターゲット番号	KPI	
 <div> <p>3.6, 11.2</p> <p>11.7, 11.a</p> <p>17.17</p> </div>	<p>指標: JR 南武線の最混雑時間帯における混雑率</p> <p>現在(2016 年度): 188%</p> <p>2021 年度: 185%以下</p>	

○広域的な交通網の整備

- ・鉄道事業者や周辺自治体等との連携による鉄道ネットワークの形成に向けた取組の推進
- ・本市の都市機能の強化などに資する広域的な道路ネットワークの形成に向けた取組の推進

○市域の交通網の整備

- ・効率的・効果的な幹線道路等の整備の推進
- ・連続立体交差事業の計画的な推進

○身近な交通環境の整備

- ・路線バスサービスの充実に向けた取組の推進
- ・多様な主体との連携によるコミュニティ交通導入等に対する支援の推進
- ・安全・安心な自転車通行環境の整備とまちの魅力向上に資する自転車活用の推進

○市バスの輸送サービスの充実

- ・輸送安全性やお客様サービス・移動空間の快適化のさらなる向上に向けた取組の推進
- ・人口増加・高齢化やまちづくりの進捗に対応した市バスネットワークのさらなる充実

8. スポーツ・文化芸術を振興する取組

ゴール、ターゲット番号	KPI	
 <div> <p>4.7, 10.2</p> <p>11.4, 11.7</p> <p>17.17</p> </div>	<p>指標: 週 1 回以上のスポーツ実施率</p> <p>現在(2017 年度): 40.6%</p> <p>2021 年度: 42.5%以上</p>	

○スポーツのまちづくりの推進

- ・誰もが身近な地域でスポーツを楽しめる環境づくり
- ・スポーツをはじめとするさまざまな活動を通じて、誰もが自分らしく暮らし自己実現をめざせる地域づくりに向けた「かわさきパラムーブメント」の推進
- ・英国オリンピック・パラリンピック代表チームの事前キャンプ受入れに向けたおもてなし機運の醸成と交流事業の実施

○市民の文化芸術活動の振興

- ・東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会や市制 100 周年を見据えた、地域資源を

活用した特色ある文化芸術活動の推進

- ・文化芸術の市民生活への更なる浸透に向け、誰もが文化芸術に親しめる環境づくりの推進
- ・市内文化関連施設の効率的・効果的な運営と更なる魅力の発信
- 音楽や映像のまちづくりの推進
- ・誰もが身近に音楽を楽しめる環境づくりと音楽を通じた活力と潤いのある地域社会づくりの推進
- ・ミュージア川崎シンフォニーホールなどの音楽資源を活かした「音楽のまち・かわさき」の魅力の発信
- ・映像資源を活かした映像文化の振興と次世代の映像文化の担い手の育成

9. 戦略的なシティプロモーション

ゴール、ターゲット番号		KPI	
	8.9, 11.7 17.17	指標：主要観光施設の年間観光客数	
		現在(2016 年度)： 1,549 万人	2021 年度： 1,856 万人以上

○都市イメージの向上とシビックプライドの醸成


- ・市内外に向けた、さまざまなメディアの効果的活用による、本市の多彩な魅力の情報発信の強化
- ・ブランドメッセージを核とした、多様な主体を巻き込んだ民間発の取組を伴うシビックプライドの醸成
- ・これまで良好な関係を築き上げてきた海外都市等とのお互いの強みや特性を生かした更なる交流の推進

○川崎の特性を活かした観光の振興

- ・観光協会、民間企業、近隣自治体等との連携による「オール川崎」での観光振興施策の推進
- ・川崎の特性を活かした産業観光の取組の推進
- ・競輪事業における持続可能な事業運営の確立に向けた施設整備及び効率的な運営の推進

⑤ 誰もが生きがいを持てる市民自治の地域づくり

1. 参加と協働により市民自治を推進する取組


ゴール、ターゲット番号		KPI	
	11.7, 16.7, 16.9 17.17	指標：地域貢献活動に関する取組にかかわったことがある人の割合	
		現在(2016 年度)： 15.3%	2021 年度： 23%以上

○市民参加の促進と多様な主体との協働・連携のしくみづくり

- ・「参加と協働による地域課題の解決の新たなしくみ」の検討と推進

- ・地域と多様な主体をつなぐ中間支援組織の機能強化
- ・新たな地域課題解決の担い手の発掘と市民活動促進に向けた支援の推進
- 迅速で的確な広報・広聴と市民に開かれた情報共有の推進
- ・市民のさまざまな「声」の個別・集団・調査広聴などの手段を用いた戦略的な収集と、市民意見の市政運営や政策立案への一層の活用
- ・『伝える広報』から『伝わる広報』への転換による職員の広報に対する意識の醸成や広報媒体・手法の強化・充実
- ・個人情報保護法及び行政機関個人情報保護法の改正を踏まえた個人情報の適正な管理の推進
- 共に支え合う地域づくりに向けた区役所機能の強化
- ・コミュニティづくりなどを通じて市民の主体的な取組を促す役割を踏まえた区役所機能の更なる強化
- ・利便性が高く分かりやすい窓口サービスの提供とマイナンバー制度の普及促進
- ・区役所等庁舎の効率的・効果的な整備・長寿命化への対応

2. 人権を尊重し共に生きる社会をつくる取組

ゴール、ターゲット番号	KPI	
 1.2, 1.b, 4.3, 4.7 5.1, 5.2, 5.5, 5.c 8.5, 8.7, 8.8 10.2, 10.3, 10.4 11.7, 16.1, 16.b	指標：平等と多様性が尊重されていると思う市民の割合 現在(2016 年度)：35% 2021 年度：41%以上	

- 平等と多様性を尊重した人権・平和施策の推進
- ・さまざまな差別をなくし、ダイバーシティ(多様性)が尊重される地域社会の実現に向けた取組の推進
- ・多様な文化的背景を持つ外国人市民が共に生きる社会の実現に向けた取組の推進
- ・子どもの権利を尊重する社会づくりに向けた取組の推進
- ・平和意識の更なる普及に向けた取組の推進
- 男女共同参画社会の形成に向けた施策の推進
- ・男女の人権尊重及び家庭・教育における男女共同参画の推進
- ・働く場における男女共同参画の推進に向けた取組の充実
- ・地域で生き生きと暮らすための男女共同参画の推進

(2)情報発信

SDGsの理念の共有や理解の向上に向け、優れた環境技術を川崎から国内外に広く情報発信する国際展示会「川崎国際環境技術展」をはじめ、SDGsとの親和性が高い事業（心のバリアフリー、食品ロス、再生可能エネルギーなど）はもちろん、本市が主催する各種イベント、講座、広報紙、ホームページ、国内外からの視察、国際会議など、あらゆる機会を通じて、SDGsの理念や意義、各主体にとってのメリット、必要性、関連情報を積極的に発信し、各主体が自分ごととして捉え実践に結びつく情報発信・普及啓発に取り組む。

(域内向け)

① イベント・講座等を活用した普及展開

行政主催の参加型市民イベント、ワークショップ、講座をはじめ、企業、市民団体、大学、他都市等と連携、連動しながら実施する事業も含めて、各事業がどのようにSDGsの目標達成に資するか、また、各主体による実践へどのようにつなげるかを意識して事業構成するとともに、事業を周知する際や開催当日の装飾等にもSDGsのロゴなどを活用して発信する。

② 市の広報事業を活用した普及展開

市政だよりをはじめ、事業所管部署が発行する各種広報紙などで、周知する事業がSDGsのどの目標を達成するものであるかSDGsのロゴ等を活用して関心を喚起するとともに、主体的な活動が促進されるよう工夫した発信を行う。

③ 施設を活用した普及展開

市民向け普及啓発拠点を活用し、SDGsの理解を深める展示を行うとともに、施設の見学会、社会科見学受入、施設で開催する講座などを行う中で、SDGsについても連動させ啓発・発信していく。

④ 事業者向けの普及展開

主に中小企業や起業・創業希望者に、SDGsが新たなビジネスチャンスとなること、SDGsの視点からの事業化、事業活動そのものをSDGsの達成に結び付け稼いでいく重要性、SDGsを企業の強みやイノベーションにつなげる方策などについて、セミナーやシンポジウムなどの機会を捉えて情報提供と啓発を行う。

(域外向け(国内))

全国から人が集まる展示会(海外も含む)や、他都市との連携による事業、特に臨海部への視察(海外も含む)などを活用することで、本市における多様な主体が持つSDGs達成に資する先駆性を発信し、SDGsの普及啓発のみならず、新たなソリューションを生み出すきっかけづくりにも展開させる。

(海外向け)

- 市内企業の優れた環境技術や国内外の環境課題への取組についての情報交換の場や、参加都市間との信頼関係の醸成を目的として本市が主催する国際フォーラム「川崎国際エコビジネスフォーラム(2005年～)」において、SDGsをテーマに本市の事業の取組等を発信するとともに、課題の共有や課題解決に向けた連携を図り、環境技術を活かした国際貢献などに繋げていく。(2018年2月「都市と産業の共生に向けて～川崎発！持続可能な開発目標(SDGs)の達成に向けたアジア各都市との連携～」をテーマに情報交換)
- 国際会議の場を積極的に活用し、本市の多様な主体によるSDGs達成に寄与する先進的な取組を海外に発信していく。(2019年1月21・22日、SDGsハイレベルセミナーにおいて、二国間クレジット制度の成果についてプレゼンテーション)
- 海外からの視察受け入れ時において、前頁「域外向け(国内)」と同様に活用していく。

(3)普及展開策

市民や企業などの多様な各主体一人ひとりがSDGsの目標達成に向けた自立的な活動を行えるよう社会全体に広げていくには、行政がリーダーシップを発揮し、SDGsがより身近になり自分ゴト化できる環境や意識を醸成する必要がある。市民生活や企業活動に密接な関わりを持つ行政が実施する事業を通して、SDGsのどのゴールを目標としているかを明確化したうえで、アイコンとセットで発信することにより、社会への草の根レベルでの意識醸成に寄与するとともに、行政の事業をSDGsの視点から見直すことにもつながる。地域性に関わらず、全ての自治体において展開可能な手法と考える。

また、企業が自らの事業活動を通じて稼ぎながらSDGsの目標を達成していく視点も重要なポイントであり、特に中小やベンチャー企業に対しては、日頃から近い関係で支援を行っている自治体から情報提供・啓発を行うことで、一層のSDGsの普及が可能となる。

1.3 推進体制

(1) 各種計画への反映

(川崎市持続可能な開発目標(SDGs)推進方針)

2030 年を取組期間とし、SDGsの推進に関する基本的な方針を定める「川崎市持続可能な開発目標(SDGs)推進方針」について、SDGsの理念や国の動向を踏まえながら、川崎市総合計画を推進することを基本に、全庁をあげてSDGs達成に寄与する取組を推進することを明記した。本方針は、総合計画と連動させた内容で構成している。(2019 年 2 月策定済)

(川崎市総合計画(第2期実施計画))

総合計画は、今後 30 年程度を展望し、本市が目指す都市像などを定めた「基本構想」、今後概ね 10 年間を対象として政策の方向性等を明らかにする「基本計画」、2021 年度を計画期間とし、中期の具体的な取組を定める「第2期実施計画」の3層構造としている。

第2期実施計画の推進に向けた考え方として「持続可能な開発目標(SDGs)を踏まえた施策・事務事業の推進」を明記し、SDGsの理念や目標、国の動向等を踏まえながら、各施策・事務事業を実施するとともに、関連の深い分野別計画等との連携を図ることで、SDGs達成に向けた取組を推進することとした。(2018 年 3 月策定済)

(川崎市まち・ひと・しごと創生総合戦略改定版)

2019 年度を計画期間とし、本市が将来にわたって発展していくよう、都市部ならではの地方創生に向けた取組を推進するための戦略を定めた「川崎市まち・ひと・しごと創生総合戦略改定版」について、「『持続可能な開発目標(SDGs)』を踏まえた施策・事務事業の推進」を明記し、SDGsの理念や目標、国の動向等を踏まえながら具体的施策を実施し、SDGs達成に向けた取組を推進することとした。(2018 年 3 月策定済)

(臨海部ビジョン)

「臨海部ビジョン」では、30 年後を見据えた川崎臨海部の目指す将来像やその実現に向けた戦略、取組の方向性をステークホルダーと共有したうえで、直近 10 年以内に取り組むリーディングプロジェクトとして、Society5.0 を先導する新産業拠点の形成、水素エネルギーの利用推進、低炭素型インダストリーエリアの構築、交通機能の強化など 13 のプロジェクトを設定した。各プロジェクトはSDGsの目指すゴールを踏まえ、経済面と環境面・社会面の統合を意識して推進していく。(2018 年 3 月策定済)

(かわさきパラムーブメント第2期推進ビジョン)

2021 年度を取組期間とし、東京2020オリンピック・パラリンピックを契機として、誰もが暮らしやすいまちづくりを進めていくため、未来へ遺していくレガシーを明らかにし、市民と共有し計画的に進めていくための理念や取組の方向性を定めた「かわさきパラムーブメント

第2期推進ビジョン」について、SDGsの理念や目標、国の動向等を踏まえながら進めることを明記し、多様なステークホルダーとともにレガシーを形成する中でSDGsの目標達成にも寄与していくこととした。(2018年3月策定済)

(川崎市環境基本計画)

2020年度が計画期間となっている、総合的かつ計画的に環境行政の運営を図るための基本構想や基本指針を定める環境基本計画について、SDGsの目標等も踏まえ、計画の全体系を整理して新たに策定する予定。(2021年3月策定予定)

(川崎市地球温暖化対策推進基本計画)

目標年次である2030年度までに30%以上の温室効果ガス削減を目指した本市の地球温暖化対策を定める「川崎市地球温暖化対策推進基本計画」について、産業振興、防災対策、健康維持など、地球温暖化対策等によって得られる「多様な便益(＝マルチベネフィット)」に着眼し、こうしたSDGsに沿った考え方を基本理念に位置付け、取組を推進していくこととした。(2018年3月策定済)

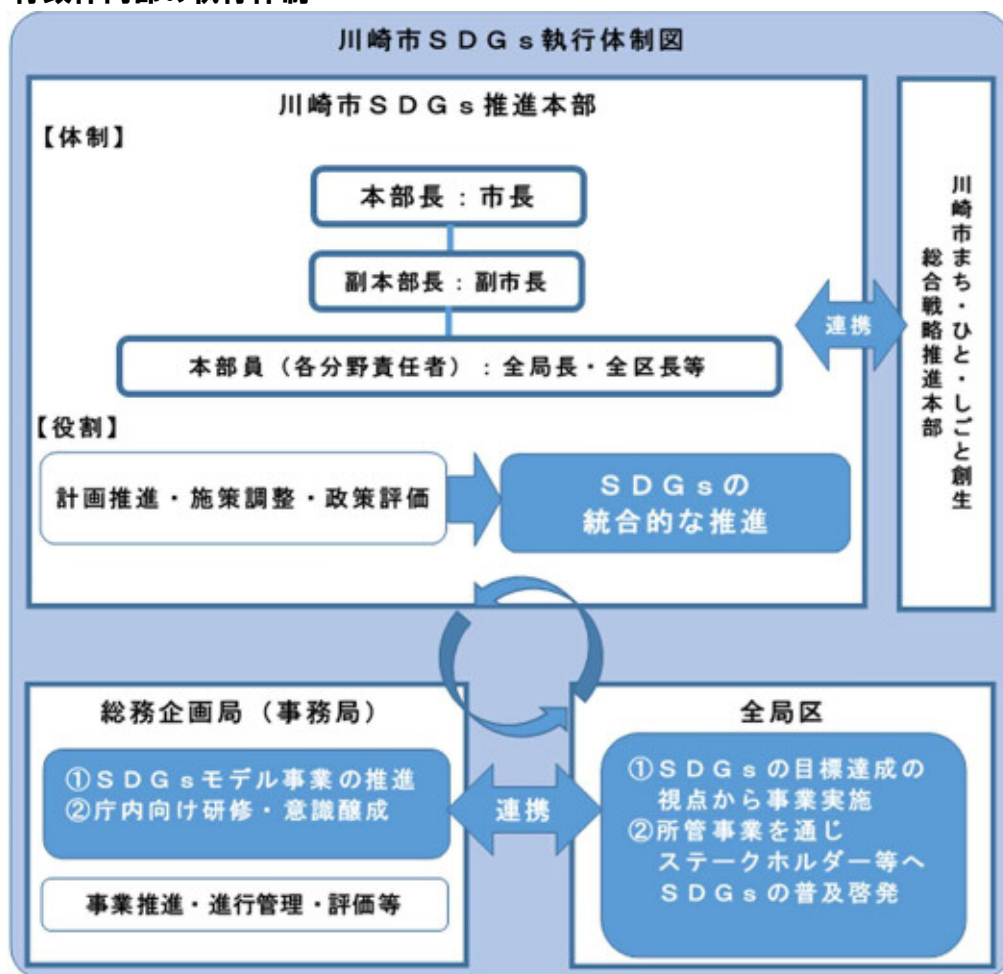
(川崎市一般廃棄物処理基本計画(第2期行動計画))

「川崎市一般廃棄物処理基本計画」の実効性を確保するため、2021年度までを計画期間とし具体的施策を位置づけた「川崎市一般廃棄物処理基本計画第2期行動計画」では、3Rの取組による廃棄物の減量化・資源化の促進や、世界全体の一人あたりの食品廃棄の半減に向けたステークスホルダーとの連携など、SDGsのゴール・ターゲットを踏まえ、取組を進めることを位置付けている。(2018年3月策定)

(その他の計画等)

「川崎市上下水道ビジョン」「川崎市国際施策推進プラン第2期実行プログラム」については、既にSDGsの考え方やゴールを計画内に明記し、これを踏まえた取組を行うこととしている。このほかの計画等についても、SDGsの目標にどのように寄与する施策かの議論を多様な主体と深め、改定時などの機会を捉えて、計画上での反映に向けた検討を進めている。

(2) 行政体内部の執行体制



【体制図のイメージ】

本市においては、2019年2月にSDGsの推進に関する基本的な方針を定める「川崎市持続可能な開発目標（SDGs）推進方針」を策定・公表した。また、市長を本部長とし、全局長・全区長を本部員とする「川崎市SDGs推進本部」を設置し、SDGsに係る企画・立案や、施策等の横断的かつ統合的な調整を進めている。さらに、職員がSDGsの視点で事業を推進できるよう、関係局職員によるワーキンググループを設置し、議論を進めている。

川崎市総合計画に位置付ける全事務事業にSDGsの視点を取り入れ、全市一丸となって推進することを可能とするため、総合計画に基づく各施策・事務事業等の進捗管理や事業調整を通じて、SDGsのゴール達成に資する目標と成果を可視化するとともに、課題や改善点を明確化し、PDCAサイクルを効果的に機能させて推進していく。また、川崎市まち・ひと・しごと創生総合戦略とも連携を図りながら、SDGsのゴール達成に向けて、地方創生の視点も踏まえて統合的に取り組んでいく。

(3) ステークホルダーとの連携

(域内外の主体)

(主に経済面)

○かわさきグリーンイノベーションクラスター(企業、金融、経済・産業団体、NPO 等)

産学官民の連携によって環境改善に取り組み、産業振興と国際貢献を推進して新たな社会の形成を目指すネットワークを 2015 年に設立。事業者、行政等が蓄積してきた環境に関するノウハウを活用したビジネス創出支援や国内外への事業展開支援を行う。

○かわさき水ビジネスネットワーク(企業、経済・産業団体、金融、教育、官公庁等)

水ビジネスを通じて世界の水環境改善に貢献していくため、民間企業の技術・製品・ノウハウと川崎市の上下水道分野における事業運営の技術・ノウハウとの連携を図り、関係省庁・団体の協力を得ながら水ビジネスを推進している。2012 年設立。

○ウェルフェアイノベーションフォーラム(企業、大学、福祉事務所等)

産業と福祉の融合で新たな活力と社会的価値を創造することを目指し、将来的な福祉課題を解決する新たな製品・サービスの創出・活用に取り組んでいる。2013 年設立。

○公益財団法人川崎市産業振興財団

市内中小企業の総合的支援機関として、中小企業の情報化や企業交流のサポート、技術・経営情報の提供などを展開し、地域経済の活性化に寄与している。また、ナノ医療イノベーションセンター(iCONM)の運営主体として、ライフイノベーションを促進する研究プロジェクトを産学共同で進めている。

○国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)

本市と締結した連携・協力に関する協定に基づき、研究開発型を中心に幅広い産業における起業家の支援を行う拠点「Kawasaki-NEDO Innovation Center」の運営を本市、NEDO に産業振興財団を加えた 3 者で行い、起業家支援、イノベーション創出に取り組む。

○新川崎地区ネットワーク協議会(企業、大学、官公庁、経済・産業団体等)

新川崎地区や産学官連携の創造的研究開発拠点「新川崎・創造のもり」に集積する企業・大学等の情報交換を促進し、新たな産産連携・産学連携の創出を目指す。2012 年設立。

○川崎臨海部活性化推進協議会(企業、住民、官公庁、経済・産業団体等)

産業構造の転換など川崎臨海部を取り巻く状況が目まぐるしく変化する中で、「臨海部ビジョン」(P30 参照)の進捗状況の共有・意見交換を行うとともに、課題解決や新たな取組の検討を産学公民の連携で進め、川崎臨海部のさらなる活性化を図る。

○NPO法人産業・環境創造リエゾンセンター

川崎臨海部の立地企業を中心とする 13 社の有志等により 2004 年に設立。京浜臨海部を主なフィールドとし、産官学、市民との連携のプラットフォーム機能を発揮し、産業の活性化や環境・エネルギー問題の解決への貢献を目指して活動を推進する。

○キングスカイフロントネットワーク協議会(企業、官公庁、教育、金融)

殿町国際戦略拠点キングスカイフロントの持続的な発展を目指し、研究者や従業者同士の「顔の見える関係づくり」を進め、エリアマネジメントに取り組み、魅力的なまちづくりを進

めるとともに研究や事業活動の活性化を図っている。2018 年設立。

（主に社会面）

○川崎市地域包括ケアシステム連絡協議会（保健・医療・福祉関係団体等、市民、企業、大学等研究機関等）

川崎版地域包括ケアシステムの構築を目指し、介護、予防、生活支援などの生活に必要な要素が包括的に確保された体制づくりに向けて、「顔の見える関係づくり」を進め、地域での新たな活動の創出に取り組む。

○かわさきパラムーブメント推進フォーラム（市民、企業、教育、スポーツ・産業団体等）

持続可能なまちづくりに向けて、様々な価値を持つ東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会を契機に、特にパラリンピックに重点を置き、誰もが自分らしく暮らし、自己実現を図れる地域づくりを目指す運動「かわさきパラムーブメント」を広め、市民、団体、企業等の多様な主体がつながり、各主体の事業活動における具体的な実践を進めている。

○かわさきパラムーブメント かつてにおもてなし大作戦（市民）

人々の意識や社会環境のバリアを取り除き、誰もが社会参加できる環境の創出を目指し、市民参加型ワークショップで生み出された市民主体のプロジェクト。住民が自らの意思で地域づくりに参加し、自助・互助意識の高い自立性のあるまちの構築に取り組む。

○川崎市木材利用促進フォーラム（建築設計事務所、木材資材メーカー、学識者 等）

フォーラム参加者等と連携して建築物等への木材利用の促進を図るとともに、事業者の技術力の向上や新たな産業創出につなげる取組を行い、首都圏における消費地である本市の特徴と強みを活かした国産木材の利用促進・普及を推進する。

（主に環境面）

○川崎温暖化対策推進会議（CC 川崎エコ会議）（市民団体、経済・産業団体、企業、金融、官公庁、教育）

2008 年に設立。市民・事業者・行政が一体となって地球温暖化対策に取り組む組織であり、市内の温暖化対策の取組等について、国内外への情報発信や会員間の情報共有、ネットワークづくりに取り組んでいる。

○低 CO2 川崎ブランド等推進協議会（経済・産業団体、NPO、金融、官公庁等）

優れた環境技術を有する企業が集積する本市の特性を活かし、「低 CO2 川崎ブランド」及び「川崎メカニズム認証制度」により、ライフサイクル全体の温室効果ガス削減に貢献する企業の製品・技術等を評価し、広く発信することを通じて地球規模での温室効果ガス削減に貢献することを目指している。

○川崎臨海部水素ネットワーク協議会（企業、官公庁）

川崎臨海部をフィールドに、エネルギー分野等への水素利用をはじめ、市民生活分野への更なる展開など、水素ネットワークの構築に向けた技術的・制度的課題等を協議するとともに、水素関連施策の情報共有など、水素社会の実現を目指した取組を行っている。

（国内の自治体）

○宮崎県をはじめとした地方都市との連携

国産木材を活用した「まち」「産業」「人」づくりに向けて、宮崎県と連携し、互いの持つ資源や特性、強みを活かしながら人やモノなどの好循環化させるしくみとして、都市と地方の連携・協力による新しい価値の創造モデル「崎一崎モデル」を確立し、全国に示すとともに、それぞれの地域の活性化及び持続的成長に向けた取組を推進している。

その他の林産地である自治体とも国産木材活用をテーマに連携していく。

○世田谷区など多摩川流域自治体との連携

隣接する自治体と連携し、新たなエネルギー施策などによる持続可能なまちづくり、多摩川など多様な地域資源の活用による賑わいのあるまちづくり、災害対策などの相互連携による安全・安心のまちづくりを一体的に推進している。

○国際戦略総合特区の取組での連携

2011 年 12 月、神奈川県・横浜市・川崎市の3県市共同で、京浜臨海部においてライフイノベーションの国際戦略拠点形成を進める旨の申請を行い、国際戦略総合特区に指定された。個別化・予防医療時代に対応したグローバル企業による革新的医薬品・医療機器の開発・製造と健康関連産業の創出に向けて連携した取組を進めている。

○国家戦略特区の取組での連携

2014 年 5 月、神奈川県・横浜市・川崎市の3県市共同での「健康・未病産業と最先端医療関連産業の創出による経済成長プラン」の提案により本市を含む東京圏が国家戦略特別区域に指定された。最先端医療関連産業の創出などに向けて連携した取組を進めている。また、東京都、神奈川県、大田区と連携し、東京圏の重要なエリアの連携強化に必要な交通インフラとして、羽田連絡道路の整備を推進している。

○その他の連携

九都県市首脳会議においては、防災や子育て等の広域的課題に対して協調して積極的に広域行政を推進している。また、指定都市市長会においては、共同調査及び研究、国家予算、大都市制度及び大都市財源拡充等について政策提言等を行っている。

（海外の主体）

○川崎国際環境技術展を通じた連携

環境分野での産業交流や、技術移転による国際貢献の推進を目的とする「川崎国際環境技術展」を 2009 年から 11 回開催している。国内外の企業等の有する優れた環境技術やノウハウを広く国内外へ発信し、出展者と国内外の企業等とのビジネスマッチングを行うことで、海外の多様な主体と市内企業等との個々の事業活動での連携を創出している。

○国連環境計画(UNEP)との連携

・川崎国際エコビジネスフォーラム

産業と環境が調和した持続可能な都市モデル形成を目指し、市内企業の優れた環境技術や本市の環境保全の経験を活かし、工業化の著しい都市の環境対策や環境配慮への国際貢献の推進に向けて、参加都市間との信頼関係の醸成、国内外の環境課題への取組について情報交換を行っている。2005 年から 15 回の開催を数える。

・UNEP エコタウンプロジェクト

国連環境計画国際環境技術センターが実施する、環境上適正な技術情報の普及や技術移転を目的とした、アジア太平洋地域におけるエコタウン開発のためのプロジェクトに協力し、川崎エコタウンで蓄積された経験を開発途上国でのエコタウン形成に役立てるべく、関係者が集まるプロジェクト会議の実施支援を行っている。ペナン市(マレーシア)、バンドン市(インドネシア)、ダナン市(ベトナム)やムンバイ市(インド)の実務家を対象に、研修からワークショップまで幅広い形式での会議開催実績がある。

○ドイツ・ミュンヘンのバイオクラスターマネジメント組織「BioM」との連携

キングスカイフロントでのライフサイエンス分野のオープンイノベーション拠点形成をきっかけに、ドイツ・ミュンヘンのバイオクラスターマネジメント組織「BioM」と覚書を締結し、産産・産学連携の促進を目指し、健康・医療・福祉分野を中心とした双方の地域における経済交流を進めている。

○英国との連携

東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会において英国のホストタウンとして、代表チーム事前キャンプの受け入れのほか、教育、文化などの分野での交流や、地域との交流を行っていく。「かわさきパラムーブメント」の更なる意識醸成に向けて、英国代表パラリンピック委員会などの先進的な取組や知見を通じて共生社会の実現につなげる。

○二国間クレジット制度を活用した都市間連携

途上国への温室効果ガス削減技術の普及を通じて実現した排出削減等を日本の排出削減目標の達成に活用する「二国間クレジット制度」を活用し、国際機関・企業等と連携し醸成してきた都市間の連携・協力関係に基づき、川崎に蓄積された環境技術を活用し国際貢献を行っている。インドネシア国ジャカルタ特別州、ミャンマー国ヤンゴン市で低炭素都市形成支援を行い、人材育成や現地での事業案件形成を推進している。

○JICA 草の根技術協力事業地域活性化特別枠を活用した都市間連携

2016 年にインドネシア国バンドン市と、低炭素で持続可能な都市形成に向けた都市間連携に関する覚書を締結し、バンドン市の廃棄物管理能力向上を支援している。

○友好都市：瀋陽市との連携

環境と経済の好循環を推進し、協力して環境課題に取り組むことを目指し、2009 年に「循環経済発展協力に関する協定」を締結し、共通する環境課題の解決に向けて協力しているほか、1997 年から瀋陽市環境技術研修生の受け入れや、2014 年から5年間の環境省が実施する中国の大気環境改善事業に両市で参画し、PM2.5 共同研究を通じて実態把握調査や発生源解析等を実施し、瀋陽市の大気環境の改善に貢献する取組を進めている。

1.4 地方創生・地域活性化への貢献

本市では、少子高齢化の更なる進展や、超高齢社会に向けた対応など、変化の激しい社会経済状況の中で、「川崎市総合計画」において将来を見据えて乗り越えなければならない課題にいち早く対応するとともに、積極的に活用すべき川崎のポテンシャルを最大限に活用し、新たな飛躍に向けたチャンスを的確に捉え、取組を進めている。

また、川崎市持続可能な開発目標(SDGs)推進方針において、総合計画の23の政策及び73の施策と、SDGsの17のゴール及び169のターゲットを対応させたうえで、各種計画等への反映、国の取組との連動、多様な主体(ステークホルダー)との連携、職員への理解浸透と市民、企業、団体等への情報発信・普及啓発等の方策を図りながらSDGsの取組を推進することを位置づけた。

本SDGs未来都市計画の取組は、これらの方策を具体化・深化させたものであり、総合計画の推進に直結することから、いずれも「1.1(1)②今後の取組む課題」の解決に寄与するものである。

今後も、多様なステークホルダーとの更なる連携や、異なる立場の人々が持つ技術やネットワーク等をつなぎ、新たな価値を生み出すしくみにより、今後想定される様々な課題解決に向けて挑戦していく。

さらに、本市は、宮崎県と連携した国産木材の活用による新しい価値の創造モデルの確立や、Society5.0を先導する新産業拠点の形成、水素エネルギーの利用推進など30年後を見据えて川崎臨海部の目指す将来像やその実現に向けた戦略、取組の方向性を示した臨海部ビジョンに基づくプロジェクトなど、本市の持つ産業集積の強みや環境保全の経験等を活かした、地方都市との連携や国際貢献のモデル・実績を多く有している。

このように、地域活性化や持続的成長に向けて行う地方都市との連携や国際貢献の取組は、大都市である本市の責務であり、実現したモデルが域内に留まらず国内、海外へ展開されることで、日本国内における地方創生・地域活性化への貢献に資する。

川崎市 S D G s 未来都市計画

令和元年 8 月 第一版 策定